



2025年3月10日

各位

会社名 株式会社サイバーセキュリティクラウド
代表者名 代表取締役社長 兼 CEO 小池敏弘
(コード番号：4493 東証グロース)
問合せ先 取締役 CFO 倉田雅史
(TEL. 03-6416-9996)

資金調達に関する Q&A 掲載のお知らせ

当社は、2025年2月21日に「第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付新株予約権の発行に関するお知らせ」にて開示した資金調達に関し、これまでに個人及び機関投資家からいただいたご質問を踏まえ、投資家の理解促進を目的とした資金調達に関する Q&A を掲載いたしましたので、お知らせいたします。

資金調達に至った背景は？

今後の CloudFastener をコアとしたさらなる事業成長を見据え、自社による周辺新規サービスの開発強化のみならず、M&A を含めたスピード感あるサービスラインアップの拡充を目指すために、資金調達の検討を開始しました。

そのような中、当社は 2023 年 9 月にデジタル庁からガバメントクラウドのセキュリティシステム開発業務（クラウドアラート監視、定量的計測、インシデント対応の自動化等）を受託するなど、CloudFastener を含む MSS（マネージドセキュリティサービス）事業のポテンシャルを確信するとともに、ガバメントクラウドを一つのフックとした官公庁領域の成長可能性を模索しておりました。

複数の調達先からの提案や、割当予定先となり得る事業会社、投資会社等との協議を進めてまいりましたが、2023 年 9 月に、グロース・キャピタル株式会社（以下「グロース・キャピタル社」といいます。）の紹介により、JICVGI オポチュニティファンド 1 号投資事業有限責任組合（以下「JICVGI ファンド」といいます。）を中心とした本新株式及び本新株予約権を組み合わせた資金調達の提案を受けました。その後、1 年超に渡る協議や投資検討を経ながら、官公庁領域も含めた今後の成長可能性や、当社における資金ニーズ、資本政策などを総合的に検討し、本資金調達に至りました。

なぜ CloudFastener に投資をするのか？

当社はこれまで主に、WAF というセキュリティの「ツール」を提供しておりました。WAF はハッカーによる外部からの攻撃は防ぐことはできましたが、お客さまの立場から見れば限定的な対策に留まっていました。特に、AWS などのクラウドプラットフォームを利用して WEB サービスを提供する企業にとってのサイバーセキュリティ対策は、非常に広範囲かつ難易度が上がっています。そのため、技術的にも人的リソース的にも手が回っておらず、ほぼすべての WEB サービスが潜在的なリスクを抱えている状況です。

安全な WEB サービスを提供するためには、「新規開発の時点で、セキュリティが意識された設計やコーディングがなされている」「本業の成長を邪魔せず最適なラインで設定されたセキュリティポリシーが運用されている」「社内のセキュリティ人材が不足していても安心して運用ができる」「万が一のことが起きても被害を最小限に食い止めることができる体制が整っている」などといった、さまざまなニーズがあります。

そこで当社は「WAF を提供する会社」から「お客さまのセキュリティ課題をできるだけ広範囲に解決できる会社」へ進化しようと考え、その第一歩として CloudFastener の提供を開始しました。これにより当社がカバーする領域が格段に広がるとともに、CloudFastener を通じてお客さまを支援することによって、セキュアなシステム開発やコンサルティングの相談など、これまでになかった多方面でのご要望をいただき始めています。

CloudFastener は、当社が描く「WEB サービスを提供する企業のセキュリティ課題をできるだけ広範囲に解決できる会社」を実現するにあたって、もっともコアとなるサービスがあります。多くの WEB サービス提供企業が困っている「クラウド上のセキュリティ運用」を一手に引き受けることで、お客さまは、さらに別のセキュリティ課題に目を向けることが可能となります。そして、その新たな課題にも当社が解決策を提供することで、総合的なセキュリティソリューションカンパニーを目指してまいります。

新株および新株予約権の割当予定先として、JICVGI ファンドとグロース・キャピタル社を選定した理由は？

JICVGI ファンドは、株式会社産業革新投資機構（産業競争力強化法に基づく投資会社）傘下の JIC ベンチャー・グロース・インベストメンツ株式会社のファンドであり、上場済みスタートアップ等への資金供給を戦略とし、政府の「スタートアップ育成 5 か年計画」に盛り込まれた株式会社産業革新投資機構の取り組みの一つです。JICVGI ファンドとしても、当社の成長支援を通じてサイバーセキュリティ領域の国産技術・産業の育成に資すること企図しています。当社が官公庁領域を含めて CloudFastener の事業成長を目指すなか、純国産企業としてセキュリティプロダクトを自社開発する当社を支援していただきます。

グロース・キャピタル社は、上場ベンチャーへの成長に関する知見やノウハウを有しており、本調達にあたって、約 1 年半に及ぶ検討期間をハンズオンで支援いただきました。本調達後も個人投資家への効率的な IR の実行等、当社株式価値の向上に資する戦略的な IR の実行コンサルティングを受ける予定です。

それぞれの強みを組み合わせながら、当社の資金ニーズなどを勘案した結果、両社が割当先として最適であると判断いたしました。なお詳細な割当先選定理由については、2025 年 2 月 21 日開示の「第三者割当による新株式及び行使価額修正条項付新株予約権の発行に関するお知らせ」の P10 をご参照ください。

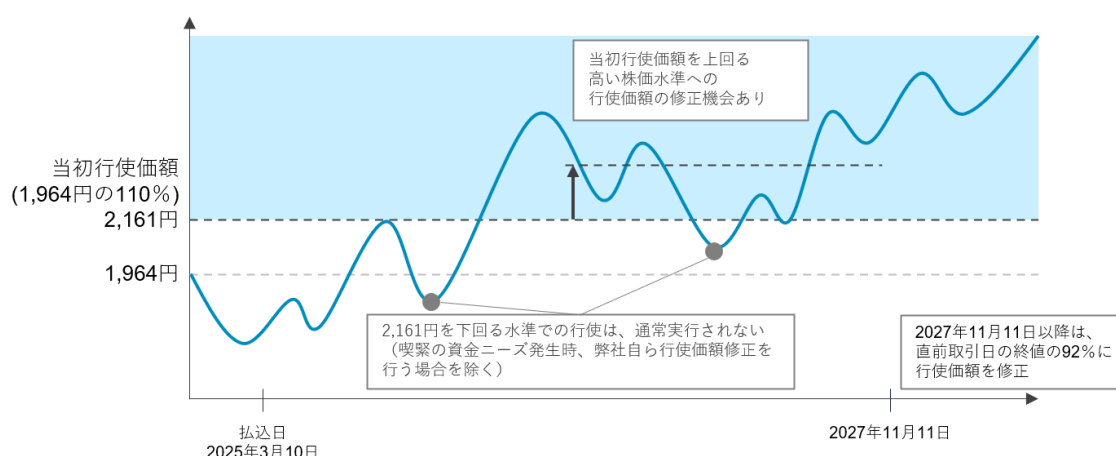
なお、2025年3月5日には、経済産業省から「サイバーセキュリティ産業振興戦略」が発表されました。国産サイバーセキュリティ企業に対する政府の課題感を再認識するとともに、当社としても本調達をきっかけとし、政府の動きも踏まえた事業展開を模索し、国内を代表するサイバーセキュリティ企業の1社として成長してまいります。

本調達のスキーム内容および本スキームを採用した理由は？

本調達は、2025年2月20日の終値(1,964円)による約18.5億の普通株式発行に加え、発行決議日の直前取引日(以下、決議日前日)の終値の110%(2,161円)以上で約3億円の調達を目指す、当初行使価額固定型の新株予約権を組み合わせたスキームです。

普通株式と新株予約権を組み合わせることで希薄化による既存投資家へのインパクトを抑制しつつ、戦略的・機動的な調達オプションを実現しております。また、新株予約権の行使価額は当初固定型であり、一定期間経過後までは当社が価格修正権を有しているため、株価下落圧力を回避しつつ、アップサイドを追求できるスキームとして採用いたしました。

図：新株予約権行使のイメージ



注：上記はイメージであり、当社の株価が上記通りに推移することを約束するものではありません。

本スキームのメリットは？

新株式発行による資金調達により、証券の発行時に一定の資金を調達することが可能であることに加え、資本性の資金であることから、財務健全性指標が上昇します。

新株予約権については、当初行使価額が決議日前日終値の110%に相当する2,161円に固定されており、決議日時点よりも高い株価水準での行使に期待できます。また、当社取締役会の決議により行使価額の修正を行えるようにすることで、高い株価水準への行使価額の修正機会や、資金調達の柔軟性を確保することが可能です。加えて、下限行使価額を決議日前日終値の60%とすることで、株価下落局面における株価下落圧力を限定しております。

また、今回の資金調達と併せて銀行からの当座貸越枠を合計で30億円設定することで、財務健全性の向上と今後の追加資金ニーズへの対応が可能となるスキームを実現することができております。

本スキームのデメリットは？

新株予約権は割当先による権利行使によって満額の資金調達が可能となるため、資金調達が長期化する可能性があります。

割当先が権利行使するタイミングやペースは行使価額と株価水準、当社株式の流動性に影響を受けるため、行使完了までに一定の時間を要する可能性があります。

新株予約権による調達には株価下落圧力がかかるのではないかと？

今回の新株予約権は当初行使価額が固定された新株予約権であり、取締役会の決議または発行後一定期間経過後にはじめて行使価額が修正される設計であり、2027年11月11日までの期間においては、直前取引日の終値の110%以上においてのみ権利行使されることが想定されるため、株価下落圧力は限定的であると考えています。

また、2027年11月11日を経過したとき、または取締役会の決議にて行使価額を修正した場合は、前日終値の92%で修正されますが、株価上昇局面においては当初行使価額を上回ることも想定され、その場合は当社および既存投資家にとって望ましい条件での資金調達が可能となります。また、下限行使価額は決議日前日終値の60%であり、同水準以下での権利行使は想定されないことから、下落局面においても株価下落圧力に配慮した設計としています。

以 上